

挑みつづける、変わらぬ意志で。

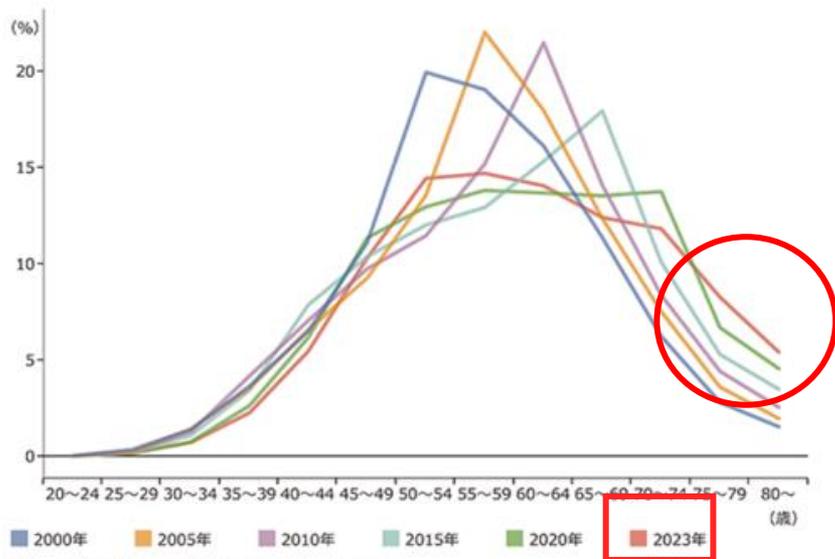


中小企業の円滑な事業承継の 実現に向けた意見 概要

2025年7月10日

- ・ 経営者年齢のピークの山が崩れた一方で、75歳以上の経営者の割合は過去最高となっている。
- ・ 後継者不在率は年々減少しているものの、依然として後継者不在企業は約5割存在する。

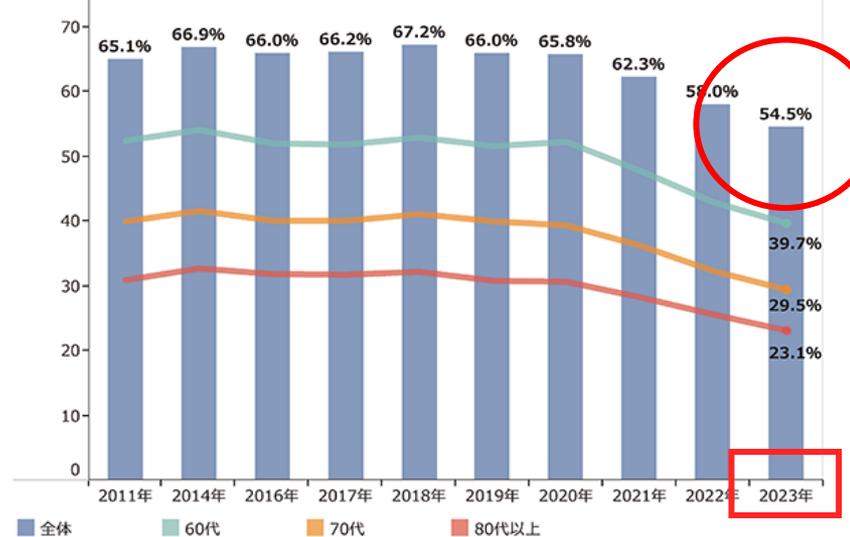
中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



資料：株式会社データバンク「起業概要ファイル」再編加工
 (注)1.ここでいう中小企業とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。
 2.データの制約上、「2000年」については、2001年1月更新時点のデータを利用し、ほかの系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

2024年版「中小企業白書」

中小企業における後継者不在率の推移（年代別）



資料：株式会社データバンク「起業概要ファイル」「信用調査報告書」再編加工
 (注)1.ここでいう中小企業とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。
 2.「全体」については、経営者年齢の情報がない企業も含んだ中小企業数に対する割合を示している。

2024年版「中小企業白書」

少しずつ事業承継の重要性が浸透しつつあるものの、機運を後退させないことが重要

- ➡ 現状、事業承継税制特例措置は、特例承継計画の提出期限が2026年3月末までとなっている。以降は新規に特例措置の活用ができず、事業承継による世代交代が停滞する懸念がある
- ➡ 円滑な事業承継には、早期着手が重要であり、様々なアプローチによる経営者の“決断”の後押しが必要

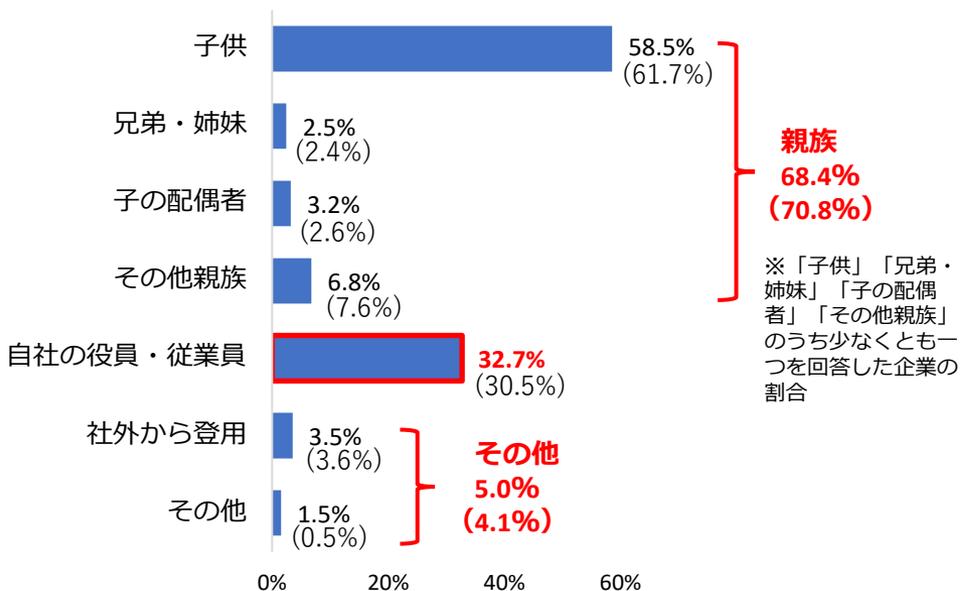
- ・承継先は「親族内」が7割と依然として多いが、「従業員」や「その他」の割合が増えている。
- ・不適切なM&Aが問題化し「規制強化の必要がある」と考える企業は約6割となっている。特に、中小企業が60.2%、小規模事業者が59.5%と割合が高い。

後継者・承継先

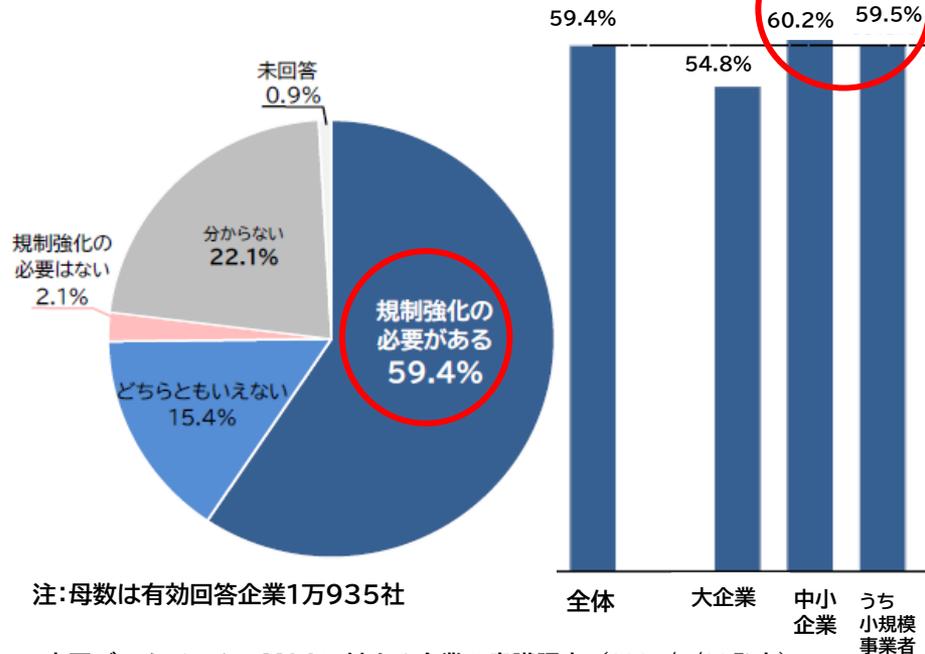
※複数回答可 n=651 (n=616)

※「既に後継者を決めている」「後継者候補はいる」の回答者を対象

※ () 内の数値は2023年調査の結果を示す。



M&Aに対する規制強化の必要性/ 規制強化「必要ある」と回答した企業（規模別）



承継先の多様化に応じた支援が必要。一方で、M&Aに対する警戒感が高まっている

- ➡ 従業員承継については、支援ツールが少なく、規模別の分析等も進んでいない。承継先の多様化に伴い、経営者自身の知識のアップデートも必要
- ➡ M&Aについても選択肢の一つに入ってきているものの、トラブルも多いため、悪質な買い手やM&A専門業者に対する適切な対応が求められている

休廃業・解散件数の推移と「資産超過型」「黒字」の割合

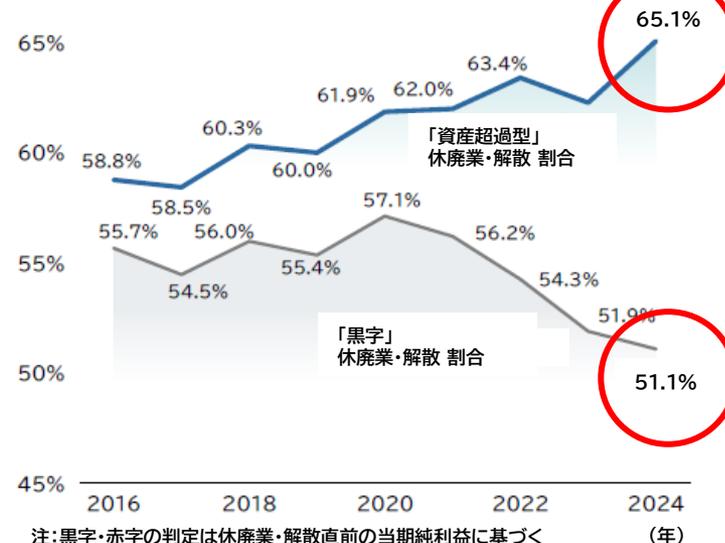
- 2024年の休廃業・解散件数は前年比1万件の大幅増加。
- 「資産超過型」休廃業・解散の割合は65.1%を占め、2016年以降で過去最高。「黒字」休廃業・解散企業の割合は減少しているものの、依然として約半数存在。

「休廃業・解散」件数推移（2016年～24年、全国）



帝国データバンク 全国企業「休廃業・解散」動向調査（2024年）（2025/1/20公表）

「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合 推移



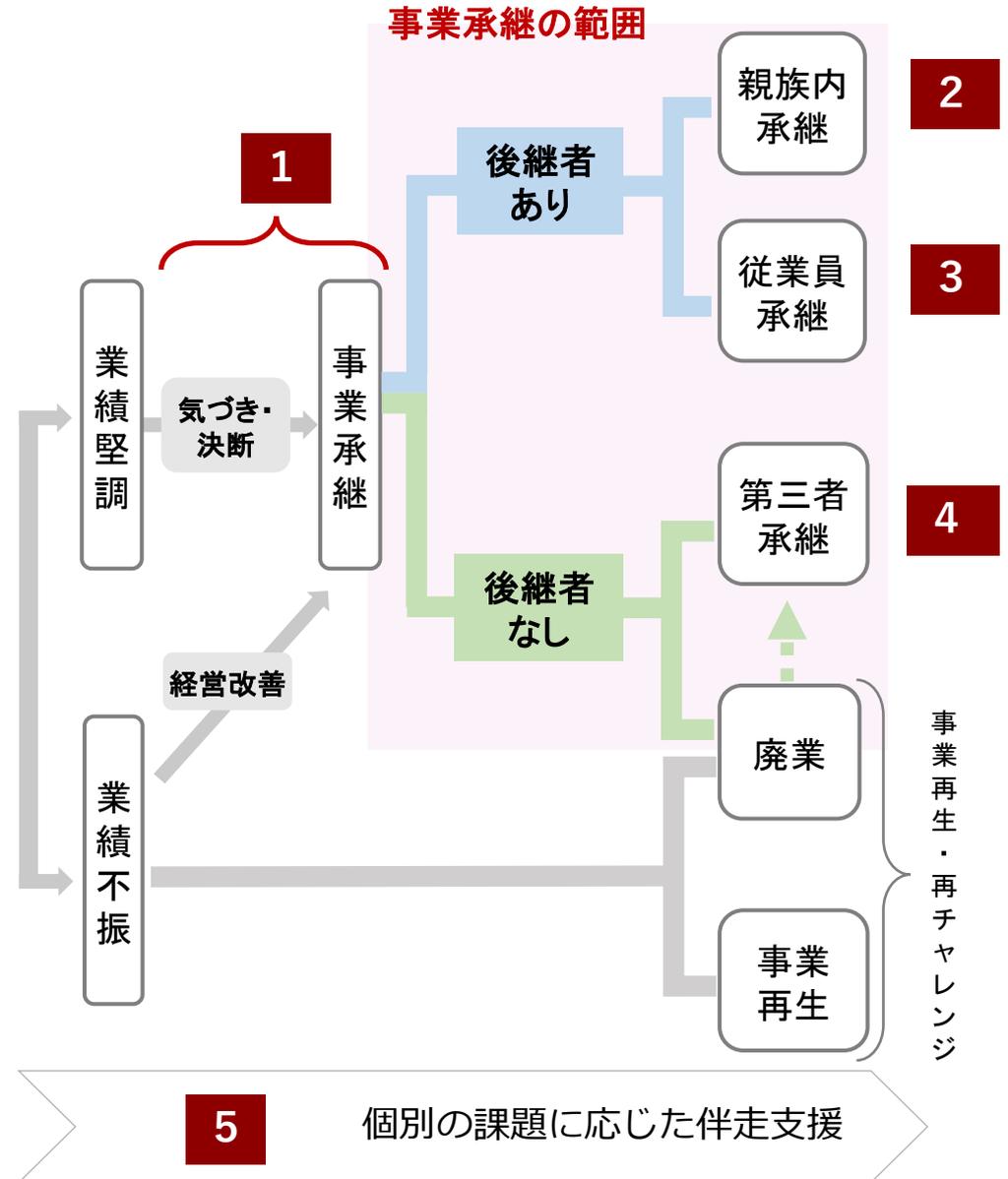
注：黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

「価値ある事業」が喪失しており、第三者承継につなげる支援が必要

- ➔ 「資産超過型」「黒字」休廃業・解散といった価値ある事業の喪失を防ぎ、事業譲渡等のM&Aにつなげる必要がある
- ➔ 業況の厳しい企業であっても、事業譲渡につながる可能性があることから、早期相談を促すことが重要
- ➔ 連鎖倒産・廃業のリスクを減らす「サプライチェーン事業承継」や、同業者間・取引先間の承継の一層の促進が求められている

要望項目の柱

1. 事業承継の決断に向けた強力な後押し
2. 事業承継税制の特例措置の恒久化と活用促進
3. 自社の役員・従業員に承継する際の支援策の体系化・拡充
4. 後継者不在企業の第三者承継の推進
 - 1) 健全な中小M&A取引の環境整備
 - 2) 価値ある事業の継続を目的とした第三者承継の促進
5. 総合的な支援体制の維持・強化



1. 事業承継の決断に向けた強力な後押し

【企業の声】

- ・ 組合内の廃業予定企業を複数社引き継いでいる。後継者不在企業は、最終的にはM&Aか廃業しかないが、経営者が決断しなければサポートのしようがない。経営者の決断を強力に推進した方がよい（卸売業）
- ・ 先代は職人気質で「いいモノづくりをしていればいずれ良くなる」という考え。このままでは立ち行かなくなると思い、2020年に30代前半で代表就任を決意。徹底的に自社分析を行い、既存事業の改革と新規事業に取り組んでいる（製造業）

【相談現場の声】

- ・ 株式の移転をはじめとした障壁に対する漠然とした不安や恐れ、後継者候補との対話の不足が、経営者の早期決断の足枷となっているケースが多い。

主な要望項目

(1) 現経営者に早期決断を促すための強力な後押し・意識啓発

- 経営者や関係者、支援機関に対する、決断を後回しすることによるリスクの周知 国・東京都
- 事業承継計画の早期作成の推進 国・東京都
 （後継者候補の早期選定、財務状況等の共有、計画的な育成の推進）
- 「事業承継・再生支援事業」における小規模事業者等の企業価値算定支援および「事業承継支援助成金」を活用した自社株式の評価の促進 東京都

(2) 世代交代を後押しする支援施策の充実

- 事業承継対策に取り組む契機につながる事例・情報の発信 国・東京都
 （事業承継が業績向上に資することを示す調査結果や、後継者の新たな取り組みにより業績が向上した事例の周知）
- 各種補助金・助成金における事業承継枠の創設 国・東京都
 （事業承継計画を提出した企業に対する加点や上限額の拡大等）等

2. 事業承継税制の特例措置の恒久化と活用促進

【企業の声】

- ・ 現在、大手企業に勤務している長男を後継者としてリクルーティングしている段階。承継のタイミングは企業によって様々なので、恒久的な仕組みが必要（製造業）

主な要望項目

- (1) 事業承継税制の特例措置の恒久化
 - 一般措置の特例措置並みの拡充 国
- (2) 事業承継税制の正しい理解・活用の促進 国・東京都
- (3) 取引相場のない株式の評価方法の抜本的見直し 国

(参考) 事業承継税制 一般措置と特例措置の違い

	一般措置 (2008年10月から)	特例措置 (2027年12月31日まで)
事前の計画策定等	不要	特例承継計画の提出 (2026年3月31日まで)
適用期限	なし	10年以内の贈与・相続等 (2027年12月31日まで)
対象株式	総株式数の最大3分の2まで	全株式
納税猶予割合	贈与：100% 相続：80%	100%
承継パターン	複数の株主から1人の後継者	複数の株主から 最大3人 の後継者
雇用確保要件	承継後5年間平均8割の雇用維持	弾力化 (実質撤廃)
事業の継続が困難な事由が生じた場合の免除	なし	あり 株式売却、廃業時点の株価で税額を再計算し、承継時との差額を免除

3. 自社の役員・従業員に承継する際の支援策の体系化・拡充

【企業の声】

- ・ 7年前に、従業員の立場から社長に就任したが、代表交代後も株式はしばらく先代が所有していた。話をしづらかったが、自分から切り出し、現在、持株会社方式で、株式の移転を進めている（建設業）
- ・ 高齢の先代が倒れ、従業員の立場で承継したが、精神的負担から身体を壊した経験がある。次の世代が苦勞しないよう、早めに準備したいが、後継者はまだ決まっていない。会社の個性を生かすためにも、次も従業員承継がよいと考えているが、株式を買い取ってまで継ぎたいという従業員がいない（情報通信業）

【相談現場の声】

- ・ 従業員承継は、特に時間を要する傾向があるので、後継者候補への社内・社外教育、資金面のバックアップに加え、後継者をサポートする人材の育成も計画的に進める必要がある。

主な要望項目

(1) 従業員承継における多様な手法と課題の周知

- 多様な承継方法と事例、注意点に関する体系的な情報発信 国・東京都
（従業員が一部事業を引き継いで創業する場合や、不動産等の資産と事業を切り分ける場合、所有と経営が分離する場合の承継ポイント等）

(2) 「経営者保証に関するガイドライン」の周知徹底、活用促進 国・東京都

(3) 株式移転時の資金不足に対応する支援

- 従業員承継に特化した公的な事業承継支援ファンドの創設 国・東京都
- 従業員承継における東京中小企業投資育成株式会社の活用推進 国・東京都 国・東京都
- 従業員承継の株式移転資金に活用できる制度融資（日本政策金融公庫・信用保証協会等）の周知強化 等

(4) 後継者になり得る人材の計画的な育成 国・東京都

- 事業承継計画の早期作成の推進（後継者候補の早期選定、財務状況等の共有、計画的な育成の推進）（再掲）等

4. 後継者不在企業の第三者承継の推進

4-1. 健全な中小M&A取引の環境整備

【企業の声】

- ・地域で、悪質なM&Aの買い手に資産を吸い上げられてしまった企業がいる。被害を防ぐために、経営者自身がしっかり取り組む必要があるが、**相談できる相手がいることも大切**である（製造業）
- ・30年経営してきた事業を売却した。**時間をかけて準備し、仲介会社も複数社比較検討して、信頼できるところを選んだ結果、満足のいく取引となった。**M&Aは、売り手にとって初めての取引となるケースが多いため、**しっかりと勉強しなければいけない**（製造業）

主要要望項目

（1）悪質な買い手・M&A専門業者の排除および安心して取引できる市場の形成

- 「中小M&Aガイドライン」に準拠した取り組みの徹底 **国**
 (ガイドラインに違反した登録M&A支援機関の取り消し処分の厳格化等)
- 「M&A支援機関協会」が検討する資格制度および自主規制ルール改訂の推進 **国**
- 悪質な買い手やM&A専門業者に対する規制強化の検討 **国**
- 中小企業が安心して取引できるM&A市場の整備 **国**
 (契約書ひな型の改訂と普及促進、譲渡価額の相場観の形成、M&Aアドバイザーの質の向上等)

（2）売り手企業に対する注意喚起・啓発の強化、相談できる専門人材の育成

- 経営者に対するM&Aの正しい理解の促進 **国・東京都**
 (M&A専門業者や買い手企業の選定、企業価値の高め方、交渉の仕方等M&Aの基礎知識に関する情報提供)
- 「事業承継・引継ぎ支援センター」における「トレーニー研修制度」の創設および金融機関に対する積極的な派遣の推進 **国** 等

4. 後継者不在企業の第三者承継の推進

4-2. 価値ある事業の継続を目的とした第三者承継の促進

【企業の声】

- ・ 同業の廃業予定企業を複数社、引き継いだ経験がある。生産性向上の面でも、営業などフロント部分は各社が行い、バックヤード部分を複数社で共有するなど同業者間での緩やかなグループ化が有効（卸売業）
- ・ 中小企業同士のM&Aについて、信用金庫・信用組合などの金融機関が、地域企業の買収や事業整理の相談に積極的に動いてもらえれば信頼できる（製造業）

主要要望項目

(1) 同業者間でのグループ化やサプライチェーン事業承継の推進

- 同業者間でのM&Aを推進するため、業界団体・組合におけるマッチング支援体制構築の後押し

国・東京都

(2) 譲受側に対する専門家支援の強化

- 「事業承継・引継ぎ支援センター」における、譲受側に対する外部専門家支援の予算確保 国

- 専門家による「精緻なデューデリジェンス」および「計画的なPMI」の重要性の周知 国・東京都

- 金融機関による、PMIを含めたM&A支援強化の一層の促進 国 等

(3) 公的なプラットフォームやファンドの周知・活用促進

- 小規模企業の第三者承継を対象とする公的な事業承継支援ファンドの設立・活用促進

東京都

- 「TOKYO版マッチングプラットフォーム」や「TOKYO 白馬の騎士ファンド」の周知

東京都

(4) 廃業前に、事業譲渡等を選択肢として検討することへの経営者の理解促進

国・東京都

5. 総合的な支援体制の維持・強化

【企業の声】

- ・ 株式について、先代と意見が食い違い、話が進まなくなってしまった。税理士の紹介でBSDに相談したところ、コーディネーターの先生が客観的な視点でアドバイスをしてくれた。結果、先代も株式の移転に納得してくれ、大変助かった（製造業）
- ・ 事業承継時に活用できる補助金・助成金があることを知らなかったので、活用していない（製造業）

【相談現場の声】

- ・ 承継計画の策定は、経営者の危機管理として非常に重要だが、経営者が一人で対策を準備するのは困難なケースが多い。支援制度や支援機関を活用し、事業承継対策の意識を高めることが求められる。

主な要望項目

- 地域持続化支援事業(拠点事業)「ビジネスサポートデスク」の安定的な予算確保・利用促進 東京都
- 「事業承継・引継ぎ支援センター」の一層の周知・活用促進、セカンドオピニオンとしての活用推奨 国
- 承継実行までの道筋をつけ、実務的な事業承継計画作成までを支援した、専門家・支援機関に対するインセンティブの付与 国
- 各種施策の効果検証と、次年度施策への検証結果の反映 国・東京都 国・東京都
- 「事業承継・M&A補助金(専門家活用枠・PMI推進枠)」「事業承継支援助成金」の周知徹底、活用促進
- 「経営者保証に関するガイドライン」「事業承継に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の周知徹底、活用促進 国・東京都
- 経営者保証を不要とする「事業承継特別保証制度」(信用保証協会)の周知、活用促進 国・東京都
- 分割した株式集約に向けた取り組みの重要性の周知と支援強化、公的な事業承継ファンドや東京中小企業投資育成株式会社の活用促進 国・東京都 等

挑みつづける、変わらぬ意志で。

